

行政視察報告書

参加議員	里村 誠悦、小倉 尚裕、木戸 喜美男 館山 善也、木村 淳司
調査期間	令和6年11月13日（水）～令和6年11月15日（金）
調査先 及び 調査事項	① 長崎県長崎市 まちぶらプロジェクトについて ② 福岡県北九州市 基地港湾について

視 察 概 要	
■ 調査先①	長崎県長崎市
■ 調査事項	まちぶらプロジェクトについて
■ 調査内容	<p>〔調査日〕 令和6年11月14日（木）</p> <p>〔調査目的〕 まちぶらプロジェクトについて</p> <p>〔調査先対応者〕</p> <p style="text-align: right;">長崎市まちづくり部 街中事業推進室 室長 山口 英樹 技師 山田 祐佳 岩本 七海</p> <p>〔調査事項、説明内容、所見〕</p> <p>Q1 まちぶらプロジェクト全体の事業概要について</p> <p>A1 長崎市のまちぶらプロジェクトは、まちなかの賑わいを再生するための取組であり、観光客や市民が中心部で楽しみながら回遊できる仕組みを作る事業です。各エリアに応じた特色ある事業を展開しています。</p> <p>Q2 まちぶらプロジェクトの目的に居住誘導は含まれるのか？</p> <p>A2 本プロジェクト自体に居住誘導は含まれませんが、市全体の政策としては、郊外の斜面地から中心部への居住誘導を目指す取組を行っています。</p> <p>Q3 目的達成のための政策・施策展開について</p> <p>A3 エリアごとの特色を活かした事業展開、観光客や市民の回遊性向上のための案内板や景観整備、歴史的建築物や文化財の活用</p> <p>Q4 個々のエリアや事業の具体的ターゲット事例について</p> <p>A4 エリアによってターゲットや取組は異なります。例えば、宿泊施設が多いエリアでは、観光客がチェックイン後から夕食までの間に散策しながら</p>

買い物を楽しめるような施策が行われています。

Q 5 プロジェクト開始までの経緯について

A 5 中心市街地の賑わいが減少する中で、観光資源や歴史的建築物を活かしながら、市民と観光客の両方が楽しめる街づくりを模索した結果、プロジェクトがスタートしました。

Q 6 プロジェクトの全体構想はどのように決定しているのか

A 6 市のまちなか推進室が全体構想を把握・とりまとめ、各部局や関連団体と連携して進めています。

Q 7 部局間の連携や民間との役割分担について

A 7 部局間の連携については、まちなか推進室が中心となり、各部局と調整を行いながら進めています。

民間との役割分担については、行政は基本的なインフラ整備や支援を行い、民間は具体的な事業展開を担っています。

Q 8 プロジェクトに関連した県との役割分担について

A 8 長崎市のまちぶらプロジェクトにおいては、県との直接的な連携はありません。

Q 9 民間活力をそがないための留意点について

A 9 行政が介入しすぎると、民間の主体的な取組を阻害するリスクがあります。そのため、再開発ビルをつくる場合でも周辺地域との回遊性を重視し、バランスを取った計画を立てています。

Q 10 プロジェクトと都市計画の関連について

A 10 まちぶらプロジェクトは、長崎市の総合計画や中心市街地活性化計画と連動しながら進められています。

Q 11 国からの補助金・交付金の活用事例について

A 11 各所管課の事業実施において、適切な補助金や交付金を活用しています。

視 察 概 要

■ 調査先② 福岡県北九州市

■ 調査事項 基地港湾について

■ 調査内容

〔調査期日〕 令和6年11月15日（金）

〔調査目的〕 基地港湾について

〔調査先対応者〕

北九州市港湾空港局

エネルギー産業拠点化推進課係長 三瀬 直剛

〔調査事項、説明内容〕

Q 1 洋上風力発電施設の建設から稼働までの流れについて

Q 1 1月：SEP 船（五洋建設）の母港化

3月：CTV 拠点基地の稼働

5月：世界初の O&M トレーニング施設が開設

秋：海底調査及び杭打ち開始

翌年4月：ジャケット設置開始

翌年8月：ケーブル敷設及び変電所工事開始

施工サイクルは1日単位ですが、天候などで海に出られない日が多いことが課題です。

Q 2 建設・稼働に伴う課題とその解決方法について

A 2 日立の撤退による計画の危機

→海外メーカー（ヴェスタス）の採用で解決

国内の SEP 船の不足

→効率的な施工計画で対応

Q 3 現時点での関連産業の立地状況や今後の予定について

A 3 ジャケットの需要確保が課題となっており、現状では3件目の立地が未定。水素化への展開を検討する動きもありますが、コストが課題となっています。

Q 4 経済効果や税収への影響について

A 4 洋上風力発電事業による経済効果が期待されていますが、具体的な税収増加には中長期的な視点が必要。

公害克服の歴史を活かした「環境未来都市」としてのイメージ向上が地域振興に寄与しています。

〔所見〕

引き続き、これらの視察内容を青森市の政策形成に活かしてまいります。